

令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度糸魚川市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度糸魚川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	下水道事業費用	2,321,600	△2,190	2,319,410
第1項	営 業 費 用	2,182,415	△2,190	2,180,225

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「650,400千円」を「652,590千円」に、「250千円」を「2,440千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	資本的支出	1,962,600	2,190	1,964,790
第1項	建設改良費	843,063	2,190	845,253

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁夫

令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 下水道事業費用		2,321,600	△ 2,190	2,319,410
1 営業費用		2,182,415	△ 2,190	2,180,225
	6 総係費	106,401	△ 2,190	104,211

(税込)
単位：千円

節		説明
区分	金額	
給料	△ 513	
手当	△ 1,501	
賞与引当金繰入額	△ 39	
法定福利費	△ 475	
退職給付費	338	

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 資本的支出		1,962,600	2,190	1,964,790
1 建設改良費		843,063	2,190	845,253
	4 事務費	53,157	2,190	55,347

(税込)
単位：千円

節		説明
区分	金額	
事務費	2,190	

下水道事業会計補正予算給与費明細書

1 総 括

単位:千円

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員		5		20,683	17,491	38,174	6,623 44,797
	資本勘定支弁職員		7		28,676	17,403	46,079	9,268 55,347
	合計		12		49,359	34,894	84,253	15,891 100,144
補正前	損益勘定支弁職員		5		21,196	18,694	39,890	7,097 46,987
	資本勘定支弁職員		7		27,327	17,294	44,621	8,536 53,157
	合計		12		48,523	35,988	84,511	15,633 100,144
比較	損益勘定支弁職員		0		△ 513	△ 1,203	△ 1,716	△ 474 △ 2,190
	資本勘定支弁職員		0		1,349	109	1,458	732 2,190
	合計		0		836	△ 1,094	△ 258	258 0

単位:千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
補正後	補正後	1,542	642	449		3,655		
	補正前	2,070	642	285		3,317		
	比較	△ 528	0	164		338		
補正前	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
	補正後	11,865	9,424	830	960	5,527		34,894
	補正前	12,356	9,641	988	1,500	5,189		35,988
比較	△ 491	△ 217	△ 158	△ 540		338		△ 1,094

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	836	給与改定に伴う増減分	1,460	本年度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		その他の 増減分	△624	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 12人 補正前 12人 増減 0人
手当	△1,094	制度改革に 伴う増減分	960	本年度 給与改定に 伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和7年12月1日
		その他の 増減分	△2,054	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)
	331,967
	平均給与月額(円)
令和6年10月1日現在	352,167
	平均年齢(歳)
	46.09
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)
	317,743
	平均給与月額(円)
	339,201
	平均年齢(歳)
	45.06

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	9	75.0
	4級		
	5級	2	16.7
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
令和6年10月1日現在	1級		
	2級	1	8.3
	3級	9	75.1
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副参事 係長 主任主査	参事 次長 副参事	局長 参事	局長

(4) 昇給

区分		行政職
補正後	職員数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12
	号給数別内訳	
	2号給 (人)	2
	4号給 (人)	9
	6号給 (人)	
補正前	8号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
	職員数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12
	号給数別内訳	
	2号給 (人)	2
	4号給 (人)	9
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前年度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	